

施策評価シート

1. 基本情報				対象年度 ( 28 年度)			
施策コード	531		施策名	持続可能な財政運営			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部		主担当課	財政課	係		
担当者	今村広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	秘書広報課、総務課、文書法制課、課税課、徴収課、保険年金課、産業振興課、高齢支援課、子育て支援課、道路交通課、ごみ減量推進課、教育総務課、会計課						

2. 施策の方向	
10年後の姿	高齢化に伴う社会保障関係経費の増加をはじめ、老朽化した公共施設の大規模改修や多様化する市民ニーズへの対応などに柔軟に対応できる健全な財政運営が確立されています。
施策の方向性	1 市財政の根幹となる市税収入を確保します
	2 新しい財源を含め自主財源の拡充に努めます
	3 施策や事務事業の見直しなどにより歳出を抑制します
	4 効率的かつ効果的な財政運営に努めていきます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010501	財政運営事業	対象	4	財政課	407	5,569	2,779
0102010503	補助金適正化検討委員会活動事業	対象	4	財政課	—	—	555
0102010704	公共施設整備基金積立事業		4	財政課	409,032	439,759	250,000
0102010811	まちづくり応援寄附事業	対象	2、4	財政課	1,237	3,202	7,111
0103010111	福祉基金積立事業		4	財政課	472	96	120
0102020202	市(都)民税一般事務費		1	課税課	15,678	17,093	19,115
0102020203	固定資産税賦課事業		1	課税課	13,427	21,756	13,115
0102020204	軽自動車税賦課事業		1	課税課	1,129	1,223	1,262
0102010601	会計事務事業		1	会計課	17,853	17,196	18,309
0110010203	事務局一般事務事業	対象	4	教育総務課	12,756	13,644	12,772
0102020304	徴収事業		1	徴収課	47,949	32,523	38,003
0102010304	固定資産評価審査委員会活動事業		1	文書法制課	144	51	145
総事業費(施策の合計)					520,084	552,112	363,286

4. まちづくり指標									
指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	経常収支比率		目標値	—	90.3	92.3	92.7	92.6
	説明	経常一般財源に占める経常経費充当一般財源の割合	単位 %	実績値	90.5	92.5			
	抽出方法	地方財政状況調査(決算統計)		達成率	—	97.6%			
②	名称	財政力指数(単年度)		目標値	—	0.690	0.701	0.699	0.726
	説明	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値	単位 -	実績値	0.684	0.696			
	抽出方法	普通交付税算定		達成率	—	100.9%			

施策評価シート

5. 評価(平成28年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の 状況〕〔4. まちづ くり指標〕に対する 評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B  公共施設整備基金及びまちづくり応援基金については、当初の予定を上回る積み立てを実施し、将来の事業 実施に向けた財源を確保することが出来た。 一方、経常収支比率については、平成27年度の90.5%から2.4ポイント悪化の92.9%となる見込みであり、依 然として財政の硬直化が続いている。 また、財政力指数については、平成27年度の0.684から0.012ポイント改善の0.696となったが、消費税率の引 上げに伴う地方消費税交付金の増額が主な要因である。 こうしたことを総合的に見て、施策目的については十分に達成されていないと判断した。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分  
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある  
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	ライフスタイルの変化や情報化社会の進展などにより行政サービスに対する市民ニーズは多様化している。	3.施策の必要性を高める	多様化する市民ニーズに対応するためには財源が必要である。
将来人口 の推移	高齢者人口が増加する一方生産年齢人口は減少する。	3.施策の必要性を高める	扶助費が増加する一方市税収入の減少が見込まれる。
他自治体 との比較	多摩26市の中では最も財政力指数が低い。	3.施策の必要性を高める	景気回復などにより指標が大きく改善する自治体がある中、本市は依然として低い水準で推移している。
民間企業・NPO ・市民の動向	返礼品の拡充などによりふるさと納税を行う寄附者が増加している。	3.施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。
法・制度改正 の動向	ふるさと納税について、税控除額の拡大やワンストップ特例の創設など制度改正がなされた。	3.施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。
技術革新 の動向	ふるさと納税について、インターネットによる申し込みや寄附金のクレジットカードによる納入が可能となった。	3.施策の必要性を高める	寄附金収入が増加する一方市税収入の減少につながる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	収納率の向上については、市財政の根幹となる市税収入を確保するとともに、東京都の市町村総合交付金の算定に用いられるため、戦略的に行う必要がある。	コンビニ収納やキャッシュカードを利用した口座振替登録システムを導入するなど納税環境の整備を図っているほか、滞納管理システムの導入に向けて検討を進めている。
②	受益者負担の適正化を図り、自主財源の確保に努めていく必要がある。	平成29年度において、国民健康保険税、公共施設使用料及び各種補助金の見直しを行う。
③	清瀬市のまちづくりの方向にマッチした事業所誘致、事業創出による税収増加をはかる必要がある。	創業支援、子育てがしやすいまちづくり、女性が活躍する地域づくりの施策横断的な取組みとして、コミュニティビジネス(CB)支援の取組みを検討している。
④	行財政改革を進め、さらなる経常的経費の削減に努める必要がある。	最小の経費(資源)で最大のサービス(効果)が得られるよう行財政改革をすすめている。